

「JASTメディカルデータセット」について

ソースは弊社が保持する業界最大級の医療データ

約**930万人規模**の利用許諾を得たレセプトデータを出典元とした「ICD-10」別の集計データ（患者数、レセプト件数、主病寄せ医療費）を御提供しております。

性別や年代といったパーソナルな項目、時系列でデータを追うことが出来るように年月を他項目として保持しております。

患者数
930万人以上

最大保有年数
13年以上

JASTメディカルデータセット項目

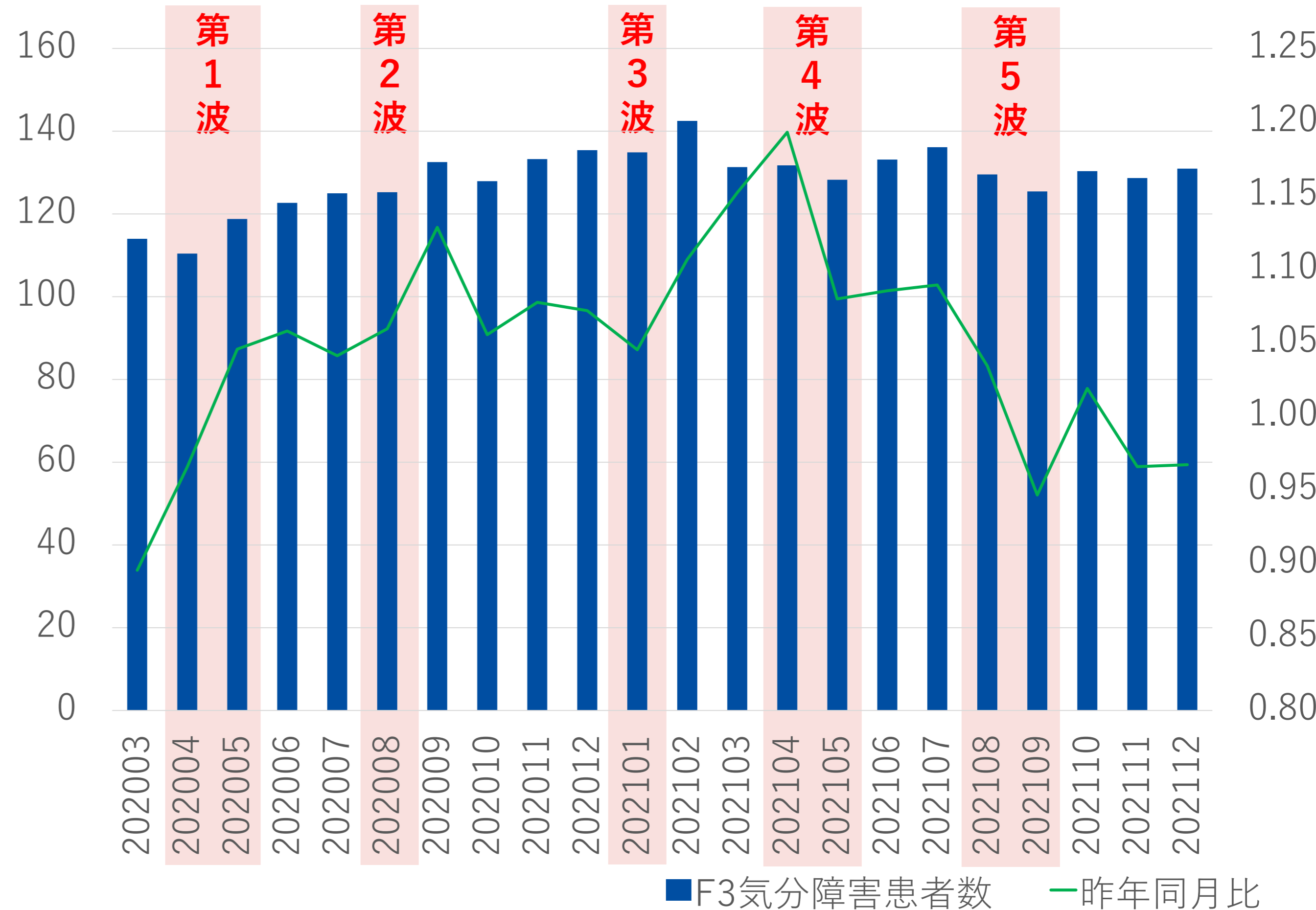
項目名称(和名)	変数名	項目説明
診療年月	medtreat_month	201804, 201805, 201806...
ICD-10 単分類	icd10_dai	
ICD-10 中分類	icd10_chu	ICD-10に準拠した設定値
ICD-10 3桁分類	icd10_sho	
性別	sex_type	01_男性, 02_女性, 99_その他
年代	age_kbn	01_9歳以下, 02_10代...
医療機関都道府県	pref_type	01_北海道, 02_青森県, 03_岩手県...
レセプト件数	rezept_count	当該傷病が記載されたレセプト件数
患者数	patient_count	当該傷病と診断された患者数
主病寄せ医療費	syu_medical_cost	当該傷病を主病とした際の医療費
主病フラグ	syu_flag	主病として判定されたレセプトが1件以上ある場合のみ*

左記のようなデータ項目やイメージ、解析例についてはNII様のリリースに掲載されていますので下記QRコードからご参照ください。



医療データを用いた大規模解析が可能

ex)東京都のコロナ禍における気分障害に関するデータについて



※コロナ禍における気分障害（躁鬱等）患者数の動きを見ています。患者の同月比に関してコロナ禍が進むにつれ大きくなっている傾向が確認できます。医療機関の受診控えが問われていた期間この傾向が出現しているのは気分障害の特徴のひとつと言えます。また第5波を起点にその傾向が逆転し始めているような傾向もあります。

IDRでのデータ提供から生まれた活用事例

ケース1 大阪公立大学

研究テーマ：鉄道新駅開業による医療費削減効果について



NEWS RELEASE

報道関係者各位
2024年4月24日
日本システム技術株式会社

メディカルビッグデータ「REZULT」を活用した大阪公立大学との共同研究成果のご報告
～鉄道新駅開業による医療費削減効果について～

大阪公立大学大学院生活科学研究科 加登 遼講師と当社未来共創Labは、「メディカルビッグデータを活用したヘルスケア分野における研究推進」に関する連携協定の一環として、鉄道新駅開業による医療費削減効果を、メディカルビッグデータ「REZULT」を活用して分析したことをご報告いたします。

■研究概要
JR 総持寺駅（大阪府茨木市）を事例に、鉄道新駅開業による医療費削減効果を、当社メディカルビッグデータ「REZULT」を活用して分析しました。その結果、JR 総持寺駅の近隣エリアにおいて、新駅開業後の4年間における1人あたり累積医療費支出が、99,257円（95%信頼区間（※1）は 62,119円～136,194円）ほど、有意に減少していたことを推計しました。



Health Expenditure Impact of Opening A New Public Transport Station:
A natural experiment of JR-Sojiji Station in Japan

Method
The causal impact algorithm analyzed the causal relation using panel time series data "REZULT".

Conclusion
Opening a new public transport station was significantly associated with the decrease in average health expenditures per capita by approximately JPY 99257.31 over four years.

Osaka Metropolitan University
JAST 日本システム技術株式会社

総合知を結集した都市シンクタンク機能を担う大阪公立大学は、証拠に基づく政策立案（EBPM）の観点から、まちづくりに対する社会的インパクト評価手法の開発を進めています。
本研究は、少子高齢化に伴う人口減少を迎えた大阪において、医療費支出という観点から、まちづくりの社会的インパクトを評価することを可能にした、重要な成果です。

加登 遼講師

ケース2 筑波大学

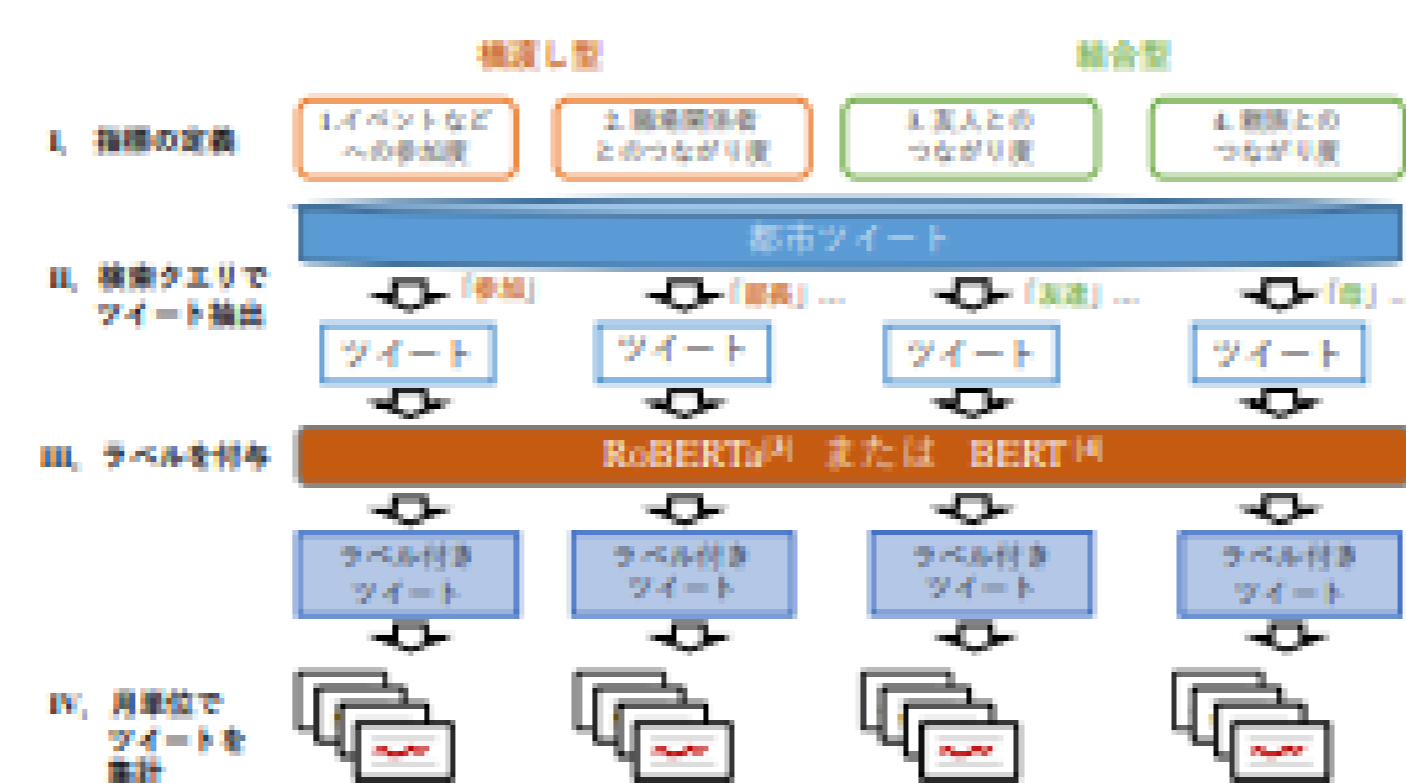
研究テーマ：ツイート（現ポスト）を利用した地域別の市民同士のつながりを評価する指標の提案

- コロナ禍・孤立化が深刻化
→うつ病などの気分障害にも影響
- Twitter上には、市民のつながりに関するツイートが存在

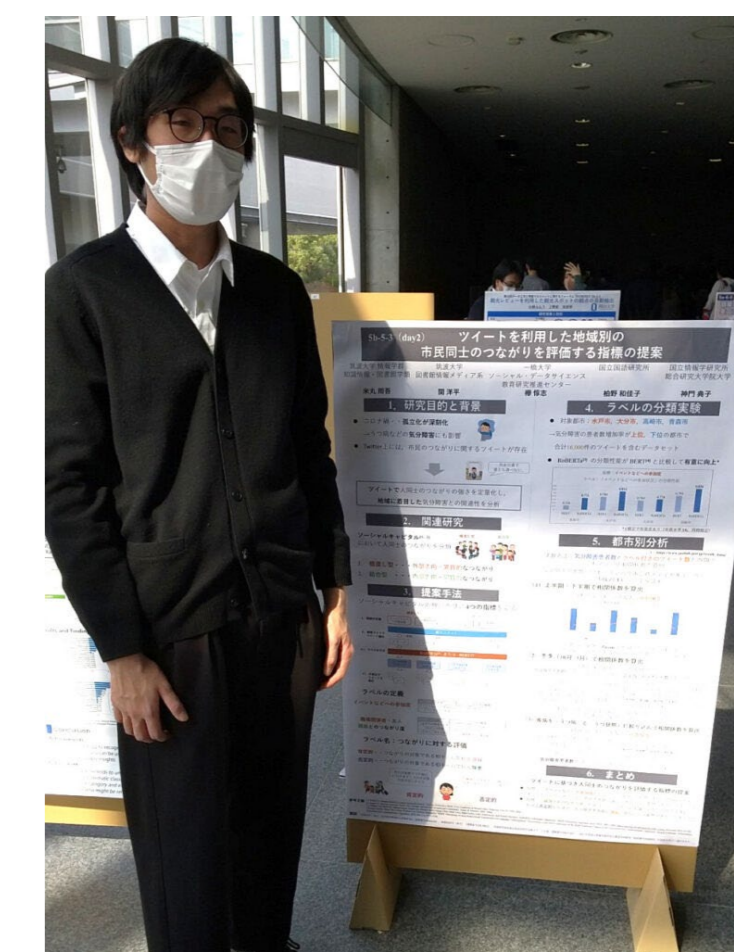
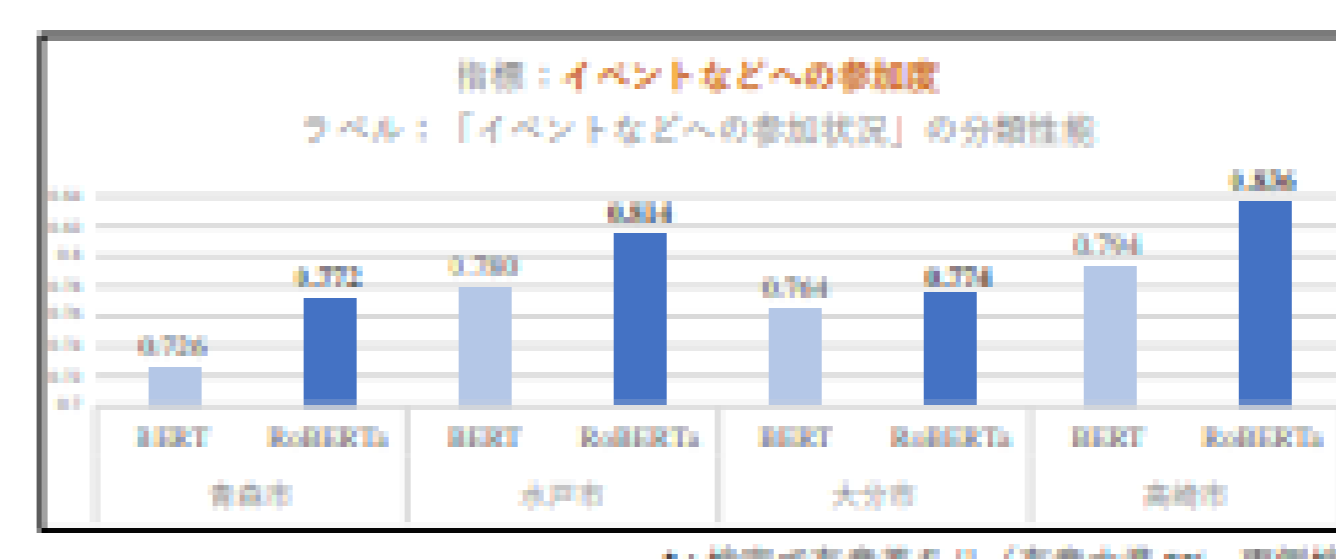
外出自粛で誰とも遊べない

ツイートで人同士のつながりの強さを定量化し、地域に着目した気分障害との関連性を分析

ソーシャルキャピタルの概念を基に4つの指標を定義



- 対象都市：水戸市、大分市、高崎市、青森市
→気分障害の患者数増加率が**上位**、**下位**の都市で合計16,000件のツイートを含むデータセット
- RoBERTa[®]の分類性能がBERT[®]と比較して有意に向上*



■ツイートに基づき人同士のつながりを評価する指標を作成し提案

指標①：「イベントなどへの参加度」によって、2020年上半期におけるZoom等を用いたオンライン上の交流が気分障害患者数の減少に寄与した可能性があることを示しています。

指標②：「親族とのつながり度」によって、コロナへの不満が少ない2020年冬季における否定的な交流が気分障害患者数の増加に寄与した可能性があることを示しています。